

民主党PTの「原発再稼働問題に関する緊急提言」、京都府・滋賀県の「国民的理解のための原発政策への提言」並びに大阪府市の「原発の安全性に関する八提案」

○民主党原発事故収束対策PT（座長：荒井聰衆院議員）による「原発再稼働問題に関する緊急提言」（4/10）の要旨

- (1) 国会や政府の事故調査委員会の事故原因の究明・解析
- (2) 原子力規制庁法案を成立させ、住民の安全を守るための新組織や法律、マニュアルなどの策定
- (3) 改正原子力災害対策特別措置法施行に基づく地域防災計画の策定
- (4) 免震重要棟の早急な設置
- (5) ベント管あるいは放射性物質を除去するためのフィルターの設置

○京都府・滋賀県による「国民的理解のための原発政策への提言」（4/17）の要旨
（京都府知事・滋賀県知事から内閣総理大臣・経済産業大臣あて）

- (1) **中立性の確立**
 - ・原子力規制庁を早期に設置すべき
 - 政治的な見解ではなく信頼のおける中立的な機関による専門的な判断
 - ・今夏の電力需給状況について、第三者委員会を設置して公平に点検すべき
- (2) **透明性の確保**
 - ・国民理解を得るために、福島原発事故の詳細なデータなど、国民の判断基準となる情報を徹底的に公開すべき
- (3) **福島原発事故を踏まえた安全性の実現**
 - ・政府の事故調査・検証委員会の最終報告を待つべき
 - ・大飯原発について、これまで実施された応急措置と恒久措置の関係を明らかにし、恒久措置に代わる安全性の担保等、再稼働の問題点を明らかにすべき
- (4) **緊急性の証明**
 - ・今夏の電力需給状況について、客観的データ等により検証するとともに、需要のピークカット対策や電力確保対策を行うべき
 - ・中長期的な電力確保策も含めた全体像を示し、国民の参加・協力を求めるべき
- (5) **中長期的な見通しの提示**
 - ・長期的なエネルギー計画の作成や再生可能エネルギーや新産業の育成により、最先端のエネルギー環境産業の推進を図るべき
 - ・使用済み核燃料の最終処理体制や老朽化した原発などの廃炉計画などを示し、政府の主張する「脱原発依存」社会への移行を目指した工程表を示すべき
- (6) **事故の場合の対応の確立**
 - ・福島原発事故の教訓を踏まえ、オフサイトセンターの整備やスピーディ予測など徹底的な対策を構築すべき
- (7) **福島原発事故被害者の徹底救済と福井県に対する配慮**
 - ・福島原発事故の影響は甚大であり、国は自ら徹底的にその救済にあたるべき
 - ・福井県に対し、これまで関西の電力供給のため原発に対して安全確保の努力を多とし、感謝の気持ちを込め、経済面等、福井県に対し、国としての全面的な配慮を求める

○大阪府市による「原発の安全性に関する八提案」(4/24)

- (1) 国民が信頼できる規制機関として3条委員会の規制庁を設立すること
- (2) 新体制のもとで安全基準を根本から作り直すこと
- (3) 新体制のもとで新たな安全基準に基づいた完全なストレステストを実施すること
- (4) 重大な原発事故に対応できる防災基本計画と危機管理体制を構築すること
- (5) 原発から事故の影響が見込まれる例えば100キロ程度の都道府県との協定を締結できる仕組みを構築すること
- (6) 使用済み核燃料の最終処理体制を確立し、その実現に取り組むこと
- (7) 電力需給について徹底的に検証し、その結果を開示すること
- (8) 事故収束と損害賠償など原発事故で生じるリスクに対応できる仕組みを構築すること